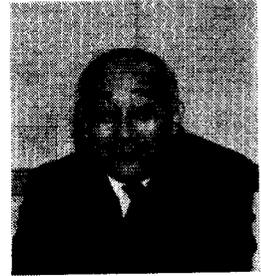


情報化に思う

㈱電力計算センター 代表取締役社長 佐久間 孝



私見を述べるに先だって、ひと言お慶びを申し上げます。昨年7月、日本学術会議の中に、当学会のかねてからの念願であった新専門領域が設置されました。そして、今回はからずも当学会の推選した近藤会長が学術会議の会長に選任されました。当学会に席をおくものとして感慨ひとしおのものがあります。近藤会長のご活躍をお祈り申し上げます。

さて、脱工業社会、情報化社会といわれだして久しいものがあります。しかし、OAとかFAとか、さらにはニューメディアとか社会的に具体的な進展をみせたのは、ほんにここ2、3年のあいだのことであるといえます。その背景には、皆様ご存知のように、従来のコンピュータを中心として進められてきた情報化に加えて、電々のINS (Information Network System) 構想、VAN (Value Added Network)、LAN (Local Area Network) の技術など、通信線にまつわる新技術が社会的に市場性をもつにいたったことが第1に挙げられます。そして、新電気通信法の制定、電々公社の民営化など、制度的整備がこれに拍車をかけたといえることができます。そんなことで、今では情報化社会と呼んできた言葉から、いつのまにか「化」の字が消えて、情報社会と呼びかえられるにまでいたっています。その意味では、現在こそわれわれは社会的変革の大きな波の中に身をゆだねているといっても過言ではありません。そこで、この情報化について現在私が思いめぐらしているいくつかの視点を述べてみたいと思います。

私は、昔、農業の機械化を例に、機械化効果を実証したことがあります。そこでは、機械化の効果は労働節約であり、生産集約であるという結論を得ることができました。情報社会と対比されるこれまでの永い産業社会において、資本による労働の代替、労働生産性の向上が追求されてきたことからもおわかりいただけると思います。このような視点から現在の情報社会を考えると、コンピュータや通信線などの情報処理技術によってもたらされる機械化効果は、情報節約であり、意思決定集約であると置きかえてよいように考えられます。

しかし、現実の社会は情報はいよいよ氾濫し、意思決定は必ずしも集約化されているとはいえません。共通のデータベース、VANなどを活用して情報の収集、加工を少しでも節約しようとする動きがみられますが、それよりも情報の拡大テンポは激しく、情報は氾濫するばかりです。労働が人口の成長によって有限であったのに比べて、情報は人間の必要性と欲望とによって無限に拡大する性質をもっているからでしょうか。この無限に広がる可能性のある情報に対して、人間の知恵は、みずからの効用に応じて種々の小さなコミュニティを形成してきました。また、いまだに大事な情報は、酒の席で交換されています。情報氾濫の中で、情報の節約、選別が人間系にゆだねられたままではなく、いまひとつこれを打開する科学の発展が生まれてきて良いように思われます。

ここで、ちょっと情報そのものに対する利用者の態度に触れてみたいと思います。情報自体の蓄積、格納、検索などについては、ディスクやデータベースの技術進歩によって、はるかにすばらしいものになりつつあります。しかし、現在のデータの利用実態からみていると、あまりに安易にそのデータ名だけで利用されているように思われなりません。ひとたびデータが物理的媒体に格納されてしまうと、そのデータが何時、どんな目的で、どんな調査方法で収集されたかなどデータの性質についてとんと忘れられて1人歩きしているうらみがあります。単にデータ名が同じであるだけで、それを間違った目的に利用し、ミスを侵しかねません。昭和30年代、40年代のサンプリングの普及、マーケティング調査の普及でつちかわれた統計への理解が、もういちど振りかえられねばならないような気がしてなりません。

さて、本題にもどって意思決定の集約についても触れてみましょう。当学会でも議論されている意思決定支援システムの開発、知識処理の技術開発が進められてきています。意思決定支援システムについていえば、その言葉からトップ層がすぐ使えると意識しすぎているために、その普及、発展を阻害しているうらみがあるように思われなりません。トップの意思決定に役立てるために、幹部会があり、常務会があり、それぞれ異なる立場からの見解が聴取されている現実からすれば、意思決定支援システムの開発には、まず意思決定者を支援する人々を支援するシステム作りがより現実的であるように思われます。そして意思決定を指向する以上、そのシステムは硬直的でなく、その時々の場合に応じて、異なった条件下で、異なった論理でシミュレートできる流動性と多様性とを具備することが重要であると思われます。最近のTQC運動を見るにつけ、現状打破の手段として同一の思考パターンを全社的に実施する意

義はみとめるとしても、長期的な企業の発展のためには、必ずや異なった思考による多様な問題解決方策の模索が必要となるはずで、意思決定支援システムにしる、知識処理にせよ、汎用なモデル、汎用な知識ベースを求めながらも、経営の本質は、たえずその変化を求めているものであり、これこそ人間系にゆだねられているものであると考えられます。

このように考えてくると、情報社会では、情報の選択にせよ、加工情報による最終意思決定にせよ、はたまた妥当なモデル、知識ベースの模索にせよ、人間系が果た役割はいよいよよむずかしいものとなりましょう。そこでは、飛躍的に発展をつづける情報処理技術についての適格な理解のもとに、人間の英知と経験、勤がいよいよよみがかれ、OR的思考が重要な役割を果たすこととなるでしょう。

なお、情報社会では定常業務についてはいよいよ機械化が進展し、非定常業務の定常化も徐々に浸透していくことでしょう。産業社会において、資本家と労働者とが分離し、その間をつなぐ企業家が生まれてきたように、情報社会でもシステム計設者とシステム利用者とは分離し、システムが複雑になればなるほどシステムの内容をシステム利用者にたえず理解させる人間集団、いうなればシステム教育者とでも呼ぶべき集団が生まれてくるように思われます。

情報化にまつわって思いつくままを書きつづけてきました。それにつけても、情報処理技術についてはシーズ先行、ニーズ後追いの現象はいなまません。したがって、新しいシステムが必ずしも成功するとはいえません。また予期しないニーズを生みだし、社会を変えていくことも予想されます。このような時なればこそ、この技術革新の一翼をになうORワーカーは、みずからの情報化を今まで以上に進めることが必要となりましょう。